

オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会の決議（全文）

我々は、本日、日米両政府による垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるためにここに集まった。

沖縄県民は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が6000件近くに上るなど、米軍による事件・事故、騒音被害も後を絶たない状況である。

1995年9月に、米海兵隊員3人による少女暴行事件が起こり、同年10月には事件に抗議する県民総決起大会が行われ、8万5千人もの県民が参加し、米軍に対する怒りと抗議の声を上げた。県民の強い抗議の声に押され、日米両政府は、96年の日米特別行動委員会(SACO)により米軍普天間基地の全面返還の合意を行った。

しかし、合意から16年たった今日なお、米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている。

そのような中、日米両政府は、この危険な米軍普天間基地に「構造的欠陥機」であるオスプレイを配備すると通告し、既に山口県岩国基地に陸揚げがなされている。さらに、オスプレイは米軍普天間基地のみでなく、嘉手納基地や北部訓練場など、沖縄全域で訓練と運用を実施することが明らかとなっており、騒音や墜落などの危険により、県民の不安と怒りはかつてないほど高まっている。

オスプレイは開発段階から事故をくり返し、多数に上る死者を出し、今年に入ってからモロッコやフロリダ州で墜落事故を起こしている構造的欠陥機であることは、専門家も指摘しているところであり、安全性が確認できないオスプレイ配備は、到底容認できるものではない。

沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。そして県民の声を政府が無視するのであれば、我々は、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明するものである。

日米両政府は、我々県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意を真摯(しんし)に受け止め、オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する。

以上、決議する。

2012年9月9日

オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会

『新垂直離着陸輸送機オスプレイの沖縄配備に反対する緊急声明』

1. 度重なる墜落事故を起こし、構造的欠陥が指摘されている米軍の新垂直離着陸輸送機オスプレイは、7月、山口県岩国基地に陸揚げされ、10月に沖縄普天間基地への配備と本格運用が強行されようとしている。沖縄では、県知事と41全市町村長が反対し、県議会、全市町村議会が配備反対を決議、党派を問わず、県民の9割が配備に反対している。しかし、野田総理は「米軍の配備にどうしろこうしろと言う話ではない」「沖縄の防衛にも有用」などと述べて、配備を容認する姿勢をとっている。

2. オスプレイは今年に入ってから、すでに2件の墜落事故を起こしている。米国防総省は、その事故調査を人為的ミスと結論づけ、野田政権もそれを追認し、「安全」をアピールしようとしている。しかし、すべての事故には人為ミスがかかわっているのであって、人為ミスといわれて安心する者は誰もいない。さらに、2010年にアフガニスタンで起きた墜落事故について、「機体に問題があった」とする調査報告に対して空軍上層部が圧力をかけ、「人為ミス」に改ざんされた当時の事故調査責任者が証言している。米軍の事故調査はまったく信じるに足りない。

3. 米国はニューメキシコ州やハワイ州におけるオスプレイの訓練を、住民の反対で中止した。ハワイでは遺跡の保護が問題になったという。それでは、周辺には住宅が密集し、121もの公共施設(保育園、学校、大学、病院、老人ホームなどを含む)がある普天間基地で、なぜ飛行訓練が出来るのか。また配備後は沖縄の25市町村の上空を飛行するといわれる。これは沖縄の人命の軽視である。本土各地でも計画されている低空訓練は、住民を脅かすものである。

4. 折しも、尖閣諸島をめぐり、日中間で軋轢が生じている。しかし、こうした軋轢をオスプレイ配備の正当化に用いてはならない。いうまでもなく、紛争は軍事力ではなく、対話、交渉、外交により、憲法と国際法に則って、平和的に解決していくべきものだからである。日中は、かつての歴史に鑑み、非戦の誓いをなした国同士である。その誓いをいま、破っていいはずがない。

5. 日本は、これまで脅威を受けたり、周辺諸国と葛藤が生じると、米国の軍事力に依存し、より日米安保体制に傾斜するという繰り返しであった。そしてその結果、生じる負担のほとんどが沖縄にかけられるということになった。それが全国の0.6%の土地に74%の米軍専用基地が存在するという差別、不公平の現実を生んだのである。オスプレイ配備は、この差別、不公平の象徴であり、さらにその差別、不公平を維持し、拡大するものだ。沖縄の怒りは、このような差別、不公平、犠牲の一方的な押し付けに対するもので、飛行の安全性だけの問題ではない。もし配備が強行されれば、沖縄県民から確実に大きな抵抗が起きる。その結果生じるすべてに対して、日本政府は責任を負わなければならない。

6. ここに見られるのは、日米安保体制の構造的矛盾である。仮に、安保体制を維持し、米軍を「抑止力」と位置付けるのであれば、その負担は国民全体で公平に分かち合わなければならない。そうしたくないなら、日米安保条約や日米地位協定などを根本的に変えていくことを全国的な課題にしなければならない。沖縄は、もはやこの安保の負担、犠牲に耐えられないと声を挙げている。その地域の住民の9割の意思を無視した施策を国が強行するというなら、それは民主主義国家ではない。

7. オスプレイの普天間配備は、沖縄住民の反対で事実上不可能になっている辺野古移設(基地新設)を進める圧力として行なわれるという観測もある。移設できなければ、普天間基地を危険なまま固定化するという「脅し」である。私たちは、このような圧力にも反対する。県内移設は、差別、不公平という日米安保の構造的な問題を何一つ解決しないどころか、さらに強化するものである。普天間基地は撤去し、海兵隊は撤収する以外にない。

8. 東村高江地区で進められている「ヘリパッド建設工事」にかんしても、配備後ただちに「オスプレイ訓練場」となることが明らかであり、ただちに中止を求める。「高江ヘリパッド」もまた、辺野古新基地建設を前提とし、それまでの間、「普天間固定化」を既成事実化させるものだからだ。

以上をふまえ、私たちはオスプレイ配備に断固反対をする。

賛同者

新川明(ジャーナリスト) 新崎盛暉(沖縄大学名誉教授) 内橋克人(評論家) 遠藤誠治(成蹊大学教授) 大江健三郎(作家) 岡本厚(「世界」前編集長) 奥平康弘(憲法研究者) 加賀乙彦(作家) 桂敬一(メディア研究者) 加藤節(成蹊大学教授) 我部政明(琉球大学教授) 川瀬光義(京都府立大学教授) 清宮美稚子(「世界」編集長) 古関彰一(獨協大学教授) 小林正弥(千葉大学教授) 小森陽一(東京大学教授) 坂本義和(東京大学名誉教授) 桜井国俊(沖縄大学教授) 佐藤学(沖縄国際大学教授) 島袋純(琉球大学教授) 高橋哲哉(東京大学教授) 高嶺朝一(前琉球新報社長) 千葉眞(国際基督教大学教授) 寺西俊一(一橋大学教授) 暉峻淑子(埼玉大学名誉教授) 西川潤(早稲田大学名誉教授) 西谷修(東京外国語大学教授) 原科幸彦(千葉商科大学教授・東京工業大学名誉教授) 平井康嗣(週刊「金曜日」編集長) 星野英一(琉球大学教授) 前田哲男(評論家) 間宮陽介(京都大学教授) 水島朝穂(早稲田大学教授) 宮里政玄(沖縄対外問題研究会顧問) 宮本憲一(大阪市立大学・滋賀大学名誉教授) 由井晶子(ジャーナリスト) 和田春樹(東京大学名誉教授)